

四半期報告書

(第14期第3四半期)

事業年度 自 平成30年10月1日
(第14期) 至 平成30年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 2,106,115 (1,243,534)	1,951,517 (1,475,787)	2,737,430 (1,679,041)
経常損失(△)	(千円) △61,841	△36,366	△153,035
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△)	(千円) △63,607	△35,353	△176,892
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 44,124	△170,104	△119,149
純資産額	(千円) 3,161,560	3,194,695	2,998,277
総資産額	(千円) 27,769,137	34,623,887	28,637,030
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円) △7.33	△3.45	△20.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 11.28	9.12	10.37

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円) △2.19	△2.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(有価証券関連事業)

株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、日産証券プランニング株式会社(平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)を新たに連結子会社としております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社および連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の業績の状況、財政状態の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(1) 財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,986百万円増加し、34,623百万円となりました。これは、貸付商品5,641百万円、委託者先物取引差金756百万円等の増加があったものの、保管有価証券462百万円、投資有価証券231百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,790百万円増加し、31,429百万円となりました。これは、借入商品5,562百万円等の増加があったものの、預り証拠金代用有価証券462百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて196百万円増加し、3,194百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円の計上、その他有価証券評価差額金134百万円の減少、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が7百万円増加、資本剰余金が19百万円減少し、自己株式の処分372百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

① 経済環境

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨、台風、地震などの大規模な自然災害が続いたことが一時的に景況感の悪化に繋がったものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることを背景に個人消費は持ち直しました。また、堅調な企業収益を受けて、設備投資は増加基調が続いております。

商品市況は、金は6月中旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降はドル高を背景に下落し8月中旬に安値を付けた後、米国の株価が不安定な値動きを続ける中、安全資産としてのニーズが高まり、年末にかけて上昇傾向が続きました。原油は中東での地政学的リスクの高まりや米国による対イラン制裁再開により供給不足になるとの懸念から10月にかけて上昇した後、米中の貿易戦争によるエネルギー需要減退懸念や米国株の下落を背景に年末にかけて大きく下落しました。これらの背景から、全国市場売買高は33,188千枚（前年同期比90.1%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は為替の円安や米国株の上昇を背景に値を上げ、9月終盤には一時24,000円を突破しましたが、米中の貿易戦争による景気減速懸念を背景に米国株が下落したことから、年末にかけて下落傾向が続きました。

為替市況は、円相場は米国での利上げ継続観測から10月初めにかけて円安ドル高傾向での推移となった後、12月中旬まではレンジ内での推移となりましたが、米国の利上げ終了時期が早まるとの見方が浮上したことから年末にかけて円高ドル安となりました。

② 経営成績の状況

(営業収益)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて154百万円減少し、1,951百万円（前年同期比7.3%減）となりました。セグメント別の営業収益につきましては、商品取引関連事業においては対面取引における売買高が低迷したこともあり、受取手数料が1,056百万円（同11.4%減）となり、営業収益は1,318百万円（同7.4%減）となりました。有価証券取引関連事業においては外国債券の販売が大幅に減少したことにより営業収益は286百万円（同58.0%減）となりました。他方で、平成30年1月より開始したくりっく関連事業においては着実に業績を伸ばしており、営業収益は346百万円となりました。

(営業損失)

当第3四半期連結累計期間における営業費用は、平成29年8月に組織再編を実施したことによる費用削減効果により前第3四半期連結累計期間に比べて197百万円減少し、2,004百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は52百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

(経常損失)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて8百万円減少し、51百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

営業外費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて9百万円増加し、35百万円（同34.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は36百万円（前年同期は61百万円の経常損失）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、商品取引責任準備金戻入額12百万円、清算分配金13百万円の計上等により、34百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損25百万円を計上したことにより、25百万円（同47.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

A. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	5,217	58.6
貴金属市場	719,255	75.4
ゴム市場	36,798	71.9
石油市場	18,033	152.5
中京石油市場	75	315.1
小計	779,380	76.0
現金決済取引		
貴金属市場	65,230	52.2
石油市場	210,311	530.5
小計	275,542	167.3
国内市場計	1,054,922	88.6
海外市場計	1,250	122.8
商品先物取引計	1,056,172	88.6
商品取引	1,056,172	88.6
証券取引	73,355	140.8
取引所株価指数証拠金取引 および取引所為替証拠金取引	346,258	—
合計	1,475,787	118.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

B. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	895	60.5
貴金属市場	8,551	137.0
ゴム市場	77,363	81.0
小計	86,810	84.1
現金決済取引		
貴金属市場	500	—
小計	500	—
国内市場計	87,310	85.2
商品先物取引損益計	87,310	85.2
商品売買取引	108,576	206.2
商品取引	195,886	126.2
証券取引	192,928	31.4
合計	388,815	50.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

C. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	41,578	78.2
その他	45,335	119.6
合計	86,914	93.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

(a) 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,056百万円（前年同期比88.6%）となりました。また、売買損益は195百万円の利益（同126.2%）となりました。この結果、営業収益は1,318百万円（同92.6%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,056,172	88.6
売買損益	195,886	126.2
その他	66,367	86.0
合計	1,318,427	92.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	12,288	80.2	826	8.4	13,114	52.2
貴金属市場	340,919	109.4	48,055	82.8	388,974	105.2
ゴム市場	144,160	53.4	69,782	142.1	213,942	67.0
石油市場	18,574	105.3	—	—	18,574	105.3
中京石油市場	50	161.3	—	—	50	161.3
小計	515,991	83.9	118,663	98.9	634,654	86.4
現金決済取引						
貴金属市場	192,557	98.2	1,526	102.4	194,083	98.2
石油市場	235,955	186.3	—	—	235,955	186.3
小計	428,512	132.7	1,526	102.4	430,038	132.6
国内市場計	944,503	100.8	120,189	99.0	1,064,692	100.5
海外市場計	987	154.9	—	—	987	154.9
合計	945,490	100.8	120,189	99.0	1,065,679	100.6

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	原油	126,678	13.5	235,955	25.0
東京商品取引所	金(標準取引)	210,695	22.5	226,703	24.0
東京商品取引所	ゴム	270,035	28.8	143,401	15.2
東京商品取引所	金(現日取引)	142,794	15.2	122,809	13.0
東京商品取引所	白金(標準取引)	99,055	10.6	111,792	11.8%

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	710	67.0	—	—	710	67.0
貴金属市場	18,605	123.9	1,548	25.5	20,153	95.6
ゴム市場	8,193	94.7	1,352	123.4	9,545	97.9
石油市場	756	64.4	—	—	756	64.4
小計	28,264	109.1	2,900	40.5	31,164	94.2
現金決済取引						
貴金属市場	33,634	154.8	37	142.3	33,671	154.8
石油市場	7,448	252.8	—	—	7,448	252.8
小計	41,082	166.5	37	142.3	41,119	166.5
国内市場計	69,346	137.1	2,937	40.9	72,283	125.1
海外市場計	62	144.2	—	—	62	144.2
合計	69,408	137.1	2,937	40.9	72,345	125.1

(b) 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は73百万円(前年同期比140.8%)となりました。また、売買損益は192百万円の利益(同31.4%)となりました。この結果、営業収益は286百万円(同42.0%)となりました。

(c) くりっく関連事業

平成30年1月より開始したくりっく関連事業につきましては、受取手数料は346百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金は521百万円、長期借入金は332百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,174百万円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,965,047	10,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,965,047	10,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	10,965,047	—	3,507,483	—	7,483

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,722,200	107,222	—
単元未満株式	普通株式 2,647	—	—
発行済株式総数	10,965,047	—	—
総株主の議決権	—	107,222	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	240,200	—	240,200	2.19
計	—	240,200	—	240,200	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,616	2,859,931
委託者未収金	32,765	32,491
有価証券	28,102	89,591
商品	76,677	101,731
保管借入商品	656,125	567,875
保管有価証券	3,715,939	3,253,055
差入保証金	8,291,516	8,448,889
約定見返勘定	67,172	-
信用取引資産	676,285	705,439
信用取引貸付金	676,285	705,439
顧客分別金信託	250,000	280,000
預託金	90,602	107,797
委託者先物取引差金	1,745,495	2,501,999
貸付商品	7,914,225	13,555,409
その他	237,993	286,960
貸倒引当金	-	△98
流動資産合計	26,547,517	32,791,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,135	143,077
減価償却累計額	△102,370	△103,313
建物（純額）	42,765	39,764
土地	278,749	275,798
その他	260,908	265,346
減価償却累計額	△247,257	△252,332
その他（純額）	13,650	13,013
有形固定資産合計	335,165	328,576
無形固定資産		
ソフトウェア	26,400	25,047
その他	87	68
無形固定資産合計	26,487	25,116
投資その他の資産		
投資有価証券	982,006	750,423
出資金	9,676	9,704
破産更生債権等	1,497,124	1,481,158
長期差入保証金	648,511	638,187
会員権	120,986	120,986
その他	89,313	95,869
貸倒引当金	△1,619,759	△1,617,210
投資その他の資産合計	1,727,858	1,479,118
固定資産合計	2,089,512	1,832,811
資産合計	28,637,030	34,623,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	632,500	521,250
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
借入商品	656,125	6,218,464
預り商品	7,962,721	7,971,977
未払金	172,077	128,980
未払法人税等	45,552	17,814
未払消費税等	26,633	27,196
預り証拠金	9,837,616	10,063,367
預り証拠金代用有価証券	3,715,939	3,253,055
約定見返勘定	-	747
信用取引負債	570,932	595,693
信用取引借入金	570,932	595,693
賞与引当金	34,800	27,877
訴訟損失引当金	20,700	3,600
その他	969,764	1,730,746
流動負債合計	24,705,362	30,560,771
固定負債		
長期借入金	336,000	332,250
退職給付に係る負債	391,513	401,453
繰延税金負債	114,290	56,623
その他	79	68
固定負債合計	841,883	790,395
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	88,899	76,185
金融商品取引責任準備金	2,607	1,839
特別法上の準備金合計	91,506	78,025
負債合計	25,638,753	31,429,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,507,483
資本剰余金	129,698	110,181
利益剰余金	△461,745	△497,099
自己株式	△461,431	△89,397
株主資本合計	2,706,522	3,031,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,088	128,022
その他の包括利益累計額合計	262,088	128,022
新株予約権	29,666	29,666
非支配株主持分	-	5,837
純資産合計	2,998,277	3,194,695
負債純資産合計	28,637,030	34,623,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,243,534	1,475,787
売買損益	769,886	388,815
その他	92,694	86,914
営業収益合計	2,106,115	1,951,517
営業費用		
取引所関係費	101,165	97,278
人件費	1,047,120	900,236
調査費	68,108	44,959
旅費及び交通費	47,139	38,078
通信費	64,692	72,754
広告宣伝費	48,711	42,589
地代家賃	314,110	296,112
電算機費	157,025	123,556
減価償却費	22,959	16,175
賞与引当金繰入額	12,890	27,877
退職給付費用	29,511	33,134
貸倒引当金繰入額	-	138
のれん償却額	-	2,572
その他	288,859	308,865
営業費用合計	2,202,295	2,004,328
営業損失(△)	△96,180	△52,811
営業外収益		
受取利息	4,029	2,755
受取配当金	20,387	22,475
貸倒引当金戻入額	770	270
受取リース料	17,558	19,116
その他	17,608	6,880
営業外収益合計	60,352	51,498
営業外費用		
支払利息	7,284	9,154
貸倒引当金繰入額	-	1,180
支払リース料	7,807	7,160
為替差損	1,434	3,754
株式交付費	-	7,274
その他	9,487	6,528
営業外費用合計	26,014	35,053
経常損失(△)	△61,841	△36,366

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,245	84
投資有価証券売却益	13,801	4,160
商品取引責任準備金戻入額	51,929	12,713
金融商品取引責任準備金戻入	0	767
訴訟損失引当金戻入額	-	2,500
清算分配金	-	13,895
特別利益合計	66,976	34,121
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25,718
訴訟損失引当金繰入額	18,800	-
組織再編関連費用	30,107	-
特別損失合計	48,907	25,718
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,772	△27,963
法人税、住民税及び事業税	19,839	8,075
法人税等調整額	△3	-
法人税等合計	19,835	8,075
四半期純損失(△)	△63,607	△36,039
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△685
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,607	△35,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△63,607	△36,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,335	△134,065
退職給付に係る調整額	6,397	-
その他の包括利益合計	107,732	△134,065
四半期包括利益	44,124	△170,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,124	△169,419
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、株式の取得にともない日産証券プランニング株式会社(平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(表示方法の変更) 前第3四半期連結累計期間において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当第3四半期連結累計期間より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益の「売買損益」が75,030千円増加し、営業収益の「その他」が同額減少しております。なお、営業収益合計については影響ございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	22,959千円	16,175千円
のれんの償却費	一千円	2,572千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,423,737	682,378	2,106,115	2,106,115	—	2,106,115
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,423,737	682,378	2,106,115	2,106,115	—	2,106,115
セグメント利益又は損失(△)	△385,355	426,020	40,665	40,665	△136,845	△96,180

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△136,845千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,318,427	286,831	346,258	1,951,517	1,951,517	—	1,951,517
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,318,427	286,831	346,258	1,951,517	1,951,517	—	1,951,517
セグメント利益又は 損失(△)	△33,121	△4,277	115,116	77,717	77,717	△130,528	△52,811

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△130,528千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、平成30年1月より取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)および平成30年7月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)の事業である「くりっく関連事業」を報告セグメントとしています。

また、各事業セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する営業費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配賦基準により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「有価証券関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に日産証券プランニング株式会社（平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更）の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、2,572千円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、営業費用において「のれん償却額」として一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△7円33銭	△3円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△63,607	△35,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△63,607	△35,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,677	10,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(日産証券株式会社との経営統合に関する基本合意書の締結について)

当社と日産証券株式会社（代表取締役社長 二家英彰 以下「日産証券」といいます。）は、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて合意し、平成31年2月13日に開催したそれぞれの取締役会の決議に基づき、基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の背景及び目的等

当社は、岡藤商事株式会社（現・連結子会社、以下「岡藤商事」といいます。）が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として設立し、平成17年4月にジャスダック証券取引所（大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現・東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場いたしました。

近年、世界のマネーマーケットが拡大する中、お客様の資産運用ニーズはますます多様化しております。こうした中、当社グループは商品取引関連事業と有価証券関連事業を融合し、総合金融会社を目指しております。

他方で、日産証券は、昭和23年の創業以来、「顧客本位」と「地域密着」を経営方針とし、金融商品取引業者及び商品先物取引業者として、金融情勢及び顧客の投資ニーズに対して迅速かつ適切に対応すべく、M&Aによる業容の拡大、地域補完を行ってまいりました。

当社及び日産証券は、両社の企業価値を向上すべく、平成30年5月21日付で資本業務提携契約を締結し、平成30年6月7日付で当社の日産証券に対する第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を通じた資本業務提携を実施しております。

また、平成30年7月には、日産証券の関連会社である日産証券プランニング株式会社（現・岡藤日産証券プランニング株式会社）に出資し、法人事業の協業を進めております。これに加えて、当社の連結子会社である岡藤商事の主たる事業である商品先物取引事業のうち、インターネット取引について日産証券に顧客移管（トランスファー）することとなりました。

このように、当社と日産証券は、かかる資本業務提携を進めており、法人事業の協業では、日産証券の信用力を背景に、主に海外顧客の口座獲得を進めており、来期以降は本格的に収益に寄与することが見込まれております。また、顧客移管（トランスファー）によりインターネット取引の集約によるコスト削減等業務効率の向上への寄与が見込まれております。

しかしながら、より混迷の度合いを深めるであろう商品先物取引業界や金融商品取引業界の中で生き残っていくためには、それぞれが個々で対応するよりも、一つのグループとして対応する方が、収益力の向上および業務効率の向上といったメリットを最大限に享受することができるのではないかと判断し、当社及び日産証券は、資本業務提携関係を一步進め、経営統合することを検討することで一致いたしました。

このように、当社および日産証券は、両社の協業関係を深化させ、その経営資源を最大限活用することにより、業務効率の向上を図り、より強固な経営基盤を確立するとともに、商品先物取引業界及び金融商品取引業界での確固たる地位を確保し、より競争力の高い総合金融グループの構築を推進することを目的として、本経営統合に向けた検討を開始することを決定いたしました。これに伴い、当社および日産証券は、経営統合に向けての検討を開始するための基本合意書を締結いたしました。

2. 本経営統合の方法及び本経営統合後の体制、今後の予定等

本経営統合の具体的な方法、本経営統合後の体制、今後の予定等については、両社での協議及び検討並びに今後実施するデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

3. 今後の見通し

本件について新たに開示の必要が生じた場合には、適宜開示してまいります。

(顧客移管について)

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、平成31年2月8日開催の臨時取締役会におきまして、主たる事業である商品先物取引事業のうち、インターネット取引について日産証券株式会社に顧客移管（トランスファー）することにつき決議いたしました。

1. 顧客移管（トランスファー）の理由

当社と日産証券株式会社は、平成30年5月21日付で資本業務提携契約を締結し、平成30年6月には、日産証券株式会社からの出資を受けるとともに、平成30年7月には、日産証券株式会社の関連会社である日産証券プランニング株式会社（現岡藤日産証券プランニング株式会社）に出資し、法人事業の協業を進めております。かかる資本業務提携の一環として、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の主たる事業である商品先物取引事業のうち、インターネット取引について日産証券株式会社に顧客移管（トランスファー）することとなりました。

当社は、今回の顧客移管（トランスファー）による経営資源の選択と集中により業務効率を高めて、収益基盤の強化を図ることができるとともにお客様の利便性にも資すると判断しております。

2. 顧客移管（トランスファー）の概要

移管予定日

平成31年3月29日

岡藤商事株式会社から日産証券株式会社への移管について、事前にご同意いただいたお客様について移管いたします。

3. 今後の見通し

本件による業績に与える影響は現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第14期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

